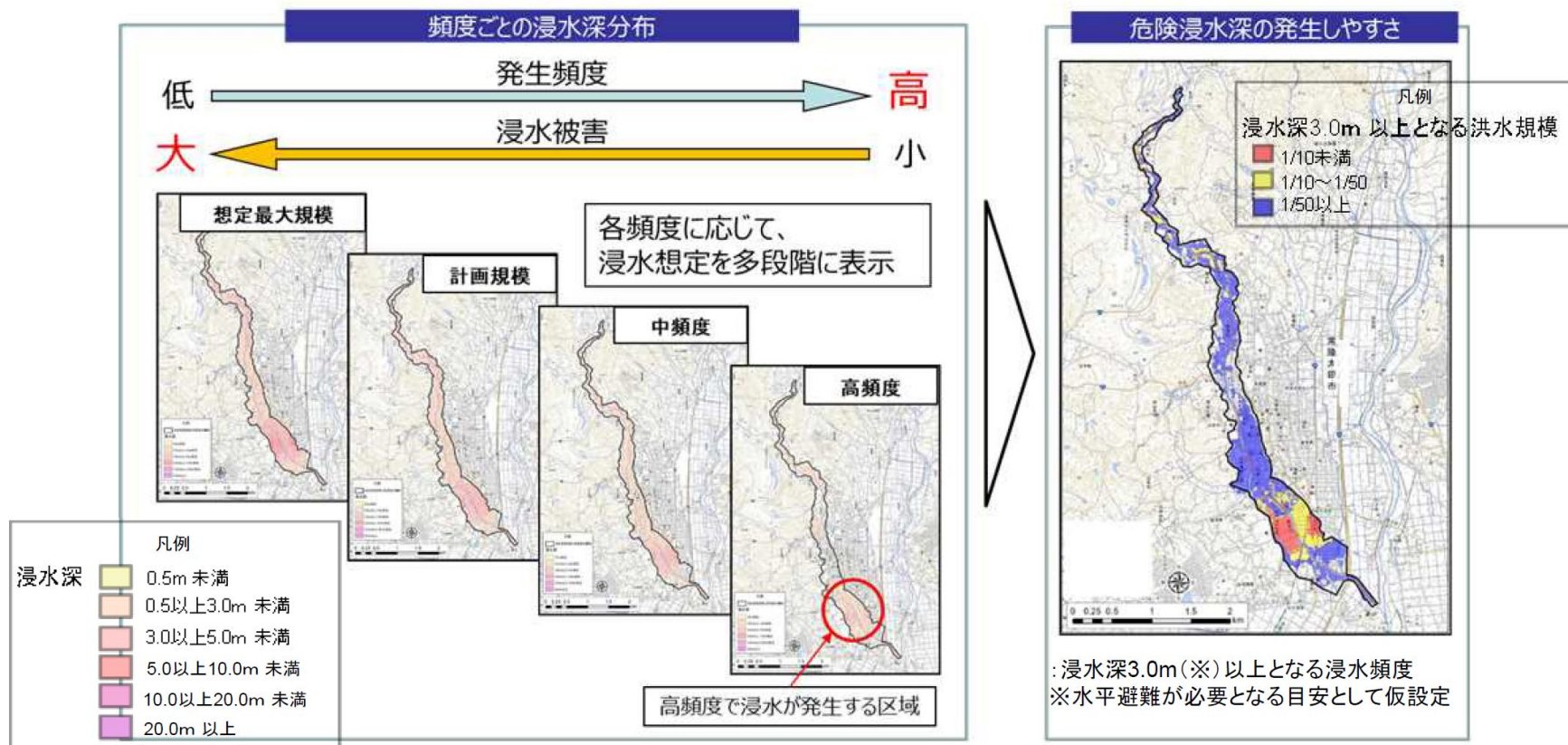


- 防災まちづくりにおける対応の検討に資する形のハザード情報としては、想定最大規模・計画規模だけでなく、中高頻度の外力規模（例えば、年超過確率1/10、1/30、1/50）も加えた多段階の浸水想定や、施設整備によりハザード情報がどのように変化するかなど、時間軸や外力規模に応じた多段的な浸水リスクの周知が必要。
- 多段階の浸水想定区域図を用いた危険浸水深の発生しやすさを評価することで、地域内のリスクを相対的に評価可能となる。



多段階の浸水想定区域図を用いた危険浸水深の発生しやすさの評価

(水災害リスクを踏まえた防災まちづくりのガイドラインより)

流域における土地利用などの水災害リスク評価

- 防災まちづくりの方向性を検討していくためには、ハザード情報に加えて、「現象」としてのハザードを暴露及び脆弱性の情報を用いて「被害」に翻訳し、ハザードの発生確率を勘案して、水災害により引き起こされる被害の蓋然性を表す「水災害リスク」を評価することが重要。

$$\boxed{\text{水災害リスク}} = \left(\boxed{\text{ハザード}} \times \boxed{\text{発生確率}} \right) \times \boxed{\text{暴露}} \times \boxed{\text{脆弱性}}$$

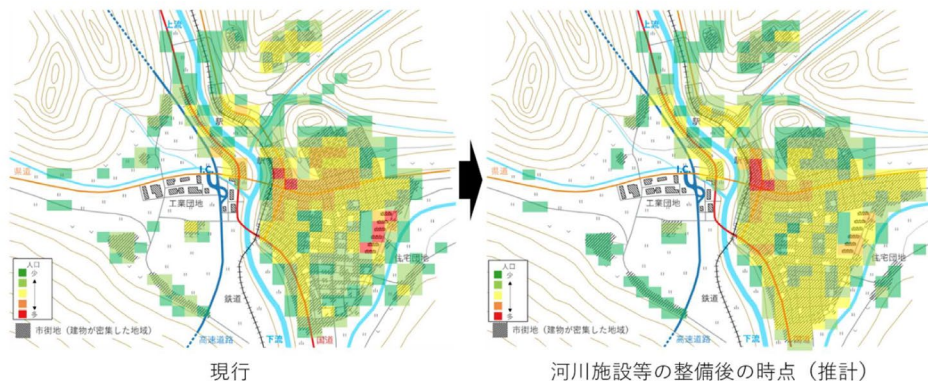
(ハザードを被る人命、財産等) (被害の受けやすさ)

暴露

①人的要素	人口及び将来推計人口、従業者数等
②経済的要素	家屋、家庭用品、事業所償却・在庫資産等の資産、地域の経済・雇用に大きな影響をもつ企業等
③都市機能・防災機能上重要な施設	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎、警察署、消防署等の防災拠点施設 ・医療施設(病院、診療所)・電気、ガス、上下水道等のライフライン供給施設・通信施設・鉄道駅、バスターミナル、高速道路IC、空港等の公共交通施設

脆弱性

①被害の受けやすさ	社会福祉施設、学校、医療施設等や地域ごとの高齢化率等
②被害の受けにくさ	避難施設の立地、避難路の整備状況、警戒避難体制の構築状況、防災備蓄倉庫の設置状況、建築物の耐水化の状況等



人口分布のイメージ